

平成30年度 単位施策評価表

所属 37450000
教育部 保健給食課

施策	5102 豊かな心及び健やかな体の育成							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市内小・中学生							
施策が目指す姿	道徳教育の充実、人権教育の推進、いじめ“0”（ゼロ）を目指した対策の推進、体力の向上、食育の推進等を図る。							
成果指標	適応指導教室利用者復帰率...5年間で75%（現状値72%） 新体力テストの全国平均値に対する本市平均値...5年間で全国平均を上回る 児童生徒に対する食に関する指導回数...5年間で6,300回（現状値6,224回）							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [%]	予定	72.70	73.40	74.10	74.80	75.00	
		実績	77.50					
	成果指標2 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標3 [回]	予定	6,300.00	6,300.00	6,300.00	6,300.00	6,300.00	
		実績	7,248.00					
		単位コスト	207.70					
	成果指標4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	1,549,090	1,595,567	1,719,705	0	0	
		実績	1,505,405	1,562,083	1,719,705	0	0	
内部評価	貢献度	上位基本施策の目標である「保護者の学校教育に対する満足度」の向上には、いじめ防止等対策や食育の推進などが必要であり、本単位施策の貢献度は高い。						
	達成状況	適応指導教室利用者の復帰率、食に関する指導回数については、目標値を大きく上回る数値となったが、新体力テストの本市平均値については、目標値に到達せず課題が残った。						
	課題	新体力テストにおいては、小学生の数値が全国平均よりも下回る種目が多い。体育の授業など日常的な体力向上の取り組みが必要である。						
	取組方針	新体力テストについては、体育主任研修会を通して、小中一貫で体力向上を図る仕組みを整える。不登校については、適応指導教室と学校及び外部機関とのさらなる連携を図る。						
外部評価	新体力テストについては、前期基本計画から通じて未達成であり、学力学習状況調査と同様に、課題の把握や改善策の検討が不足しているのではないかと。 また、成果指標が空欄であり推移を確認することができないため、相対的な数値での評価をすべきである。 適応指導教室利用者の復帰は大切なことで復帰率が目標値を上回ったことは評価できるが、適応指導教室を利用していない児童生徒もいることから、早急な対策を講じていただきたい。 食育の指標は指導回数であるが、指導内容・成果が重要であることから内部評価で示されるようお願いしたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	534101	学校人権教育事業費				1,666	100	
	534201	適応指導教室運営事業費				26,618	100	
	543201	学校給食事業費				941,563	100	
	543301	学校給食調理業務民間委託費				374,607	100	
	700501	学校給食食物アレルギー対応事業費				12,278	100	
	703601	スクールソーシャルワーカー配置事業費				6,308	100	
	734501	いじめ防止事業費				5,424	88	
	540101	小学校保健事務費				62,574	1	
	540401	小学校健康診断事業費				29,278	1	
540501	中学校保健事務費				31,023	1		

單位施策評價表

所属 37450000

教育部 保健給食課

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	5102 豊かな心及び健やかな体の育成		
区分	妥当性	妥当	豊かな心と健やかな体の育成のため、必要な事業であり妥当である。
	コスト削減の余地	有	経常経費の削減が見込める。
	受益者負担	適正	受益者負担が必要なものは負担を求めており適正である。
	上位貢献度	有効	学校教育の充実のためには、児童生徒の心身の成長が不可欠であり有効である。
	類似事業の有無	無	類似の事業は無い。
	成果向上の余地	有	体力向上及び適応指導教室利用者復帰率に対する取組については、成果向上の余地がある。
内部評価	貢献度	上位基本施策の目標である「保護者の学校教育に対する満足度」の向上には、いじめ防止等対策や食育の推進などが必要であり、本単位施策の貢献度は高い。	
	達成状況	適応指導教室利用者の復帰率、食に関する指導回数については、目標値を大きく上回る数値となった。新体力テストについては、小学生は全国平均値に満たない種目が多く、中学生は7割方の種目で全国平均値を上回っている。	
	課題	新体力テストにおいては、小学生の数値が全国平均よりも下回る種目が多い。体育の授業など日常的な体力向上の取組みが必要である。不登校児童生徒の学校復帰には個人差が大きい。安定して学校に復帰できる手立てを考えたい。	
	取組方針	新体力テストについては、体育主任研修会を通して、小中一貫で体力向上を図る仕組みを整える。不登校については、適応指導教室と学校及び外部機関とのさらなる連携を図る。	